

平成 2 4 年度当初予算（要求ベース）の概要

1 予算要求額

(単位：億円)

区 分	2 3 年度当初予算額 A	2 4 年度当初要求額 B	B/A (%)
一 般 会 計 ^ア	(4,898) 6,602 ※	(4,955) 6,485	(101.2) 98.2
特 別 会 計	2,613	2,621	100.3
企 業 会 計	116	128	110.3

() は一般財源

※ 23年度当初予算においては、収支プラスに伴う特定目的基金への繰上償還（6億円）を含む。

2 歳入見込み

現時点における 2 4 年度の歳入見込みは以下のとおり。

(単位：億円)

区 分	平成 2 3 年度 当初予算額 A	平成 2 4 年度 見 込 額 B	増減額 B - A	増減率 (B - A) /A	
一 般 財 源	県 税	1,889	1,937	48	2.5%
	うち 個人県民税	571	583	12	2.1%
	法人関係税	358	378	20	5.6%
	その他の税目	960	976	16	1.7%
	地方消費税清算金	342	359	17	4.9%
	地方譲与税	232	252	20	9.0%
	地方特例交付金	23	7	△16	△70.5%
	うち 減収補てん特例交付金	7	7	0	0.0%
	児童手当及び子ども手当特例交付金	16	0	△16	△100.0%
	地方交付税等	2,304	2,284	△20	△0.9%
	うち 地方交付税	1,687	1,671	△16	△0.9%
	臨時財政対策債	617	613	△4	△0.6%
	そ の 他	108	116	8	6.9%
	うち 財政調整基金※1	0	20	20	皆増
小 計	4,898	4,955	57	1.2%	
特 定 財 源	国庫支出金	709	688	△21	△2.9%
	県 債	483	432	△51	△10.6%
	そ の 他	512	410	△102	△20.0%
	小 計	1,704	1,530	△174	△10.2%
合 計 イ	6,602	6,485	△117	△1.8%	

収 支 (イ-ア) ※2	6	0	△6	△100.0%
--------------	----------	----------	----	---------

※1 地方交付税精算（H23～H25の3年間で43.7億円）に係る積立分の取り崩し（22年度2月補正予算で積立）

※2 23年度当初予算においては、歳出予算に収支プラスに伴う特定目的基金への繰上償還（6億円）を含むため、形式上収支は均衡しているが、実質的な収支はプラスになる。

3 一般会計予算（要求ベース）の収支見込み

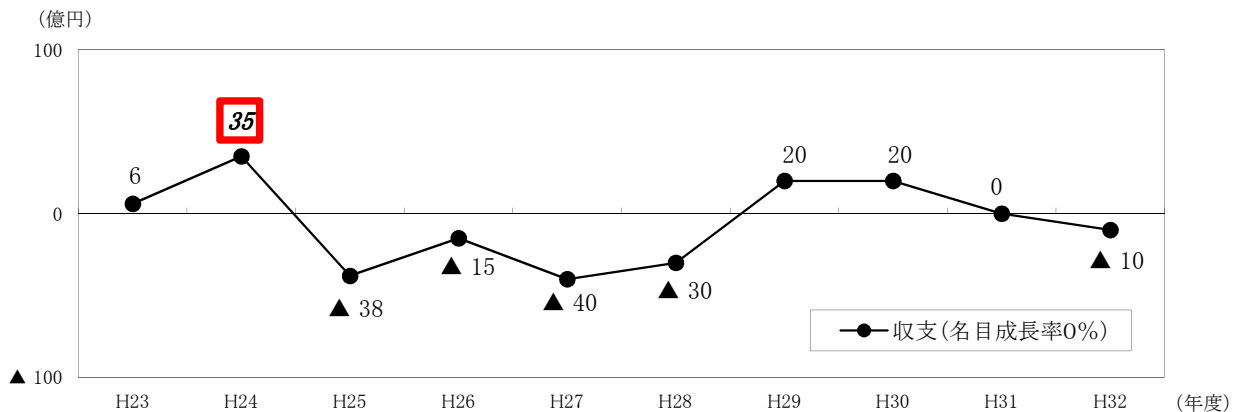
現時点の歳出要求額をベースに、24年度の歳入見込みを算出し、差し引きの収支状況を試算すると、次のとおり。
 (ただし、今後の予算査定等により以下の数値は変動する予定)

区 分	24年度予算(要求)ベース	(参考) 給与カット(115億円)前の収支
歳入見込み A	6,485 億円	6,485 億円
歳出要求額 B	6,485 億円	6,600 億円
収 支 A-B	0 億円	△ 115 億円

<企業会計等からの借入への対応>

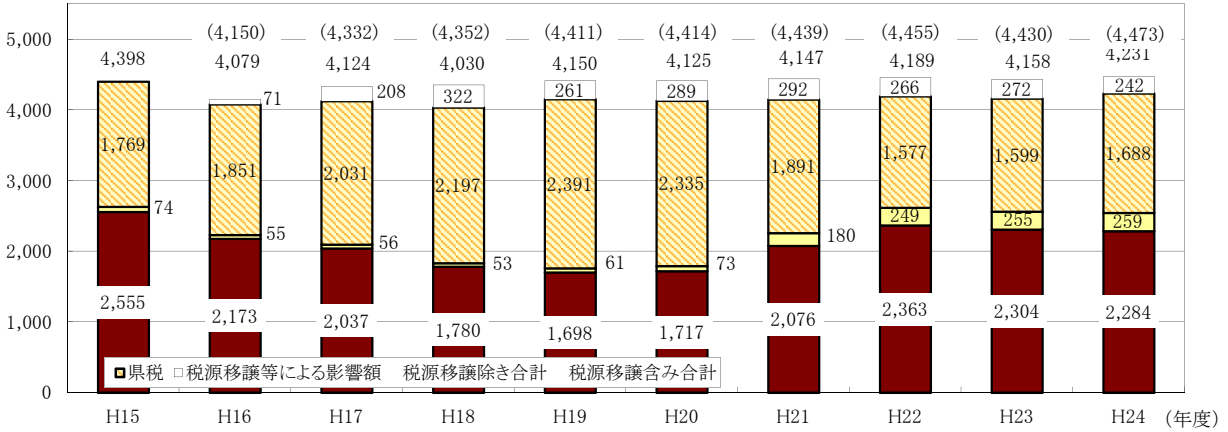
- 平成21年度に借入れた企業会計からの借入（39億円）については、全額を借換え
- 特定目的基金からの繰替運用は借換を含めて実施しない見通し

<参考> 最近(H23. 8月公表)の収支見通し



(参考1) 地方一般財源総額の推移 (当初予算ベース)

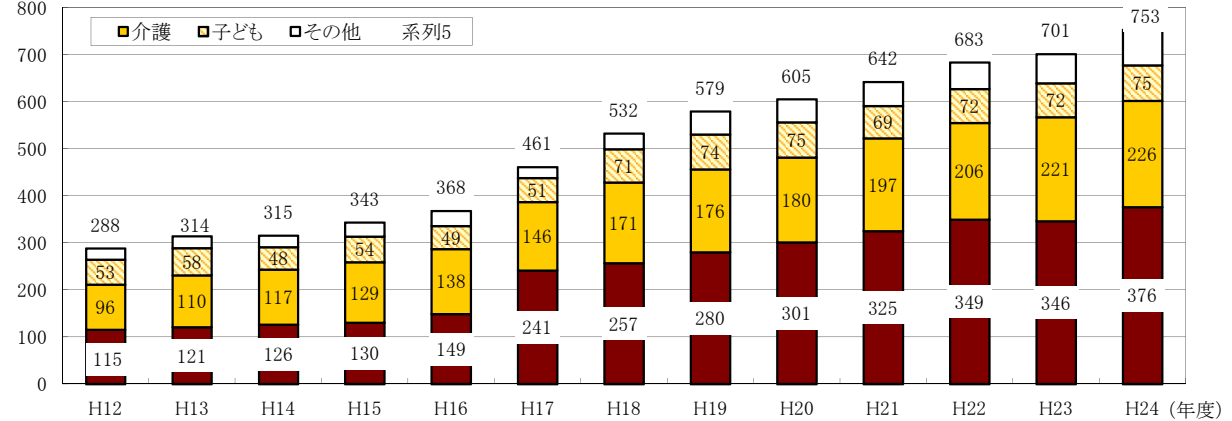
(億円)



※地方交付税等: 地方交付税+臨時財政対策債
 ※県税: 地方消費税清算後の額
 ※地方譲与税等: 地方譲与税+地方特例交付金
 ※三位一体の改革による税源移譲による制度改正の影響等により、税収が増加しているが、これは歳出の増に合わせたものであり、実質的な増にはつながっていない。

(参考2) 社会保障関係経費 (一般財源ベース) の推移

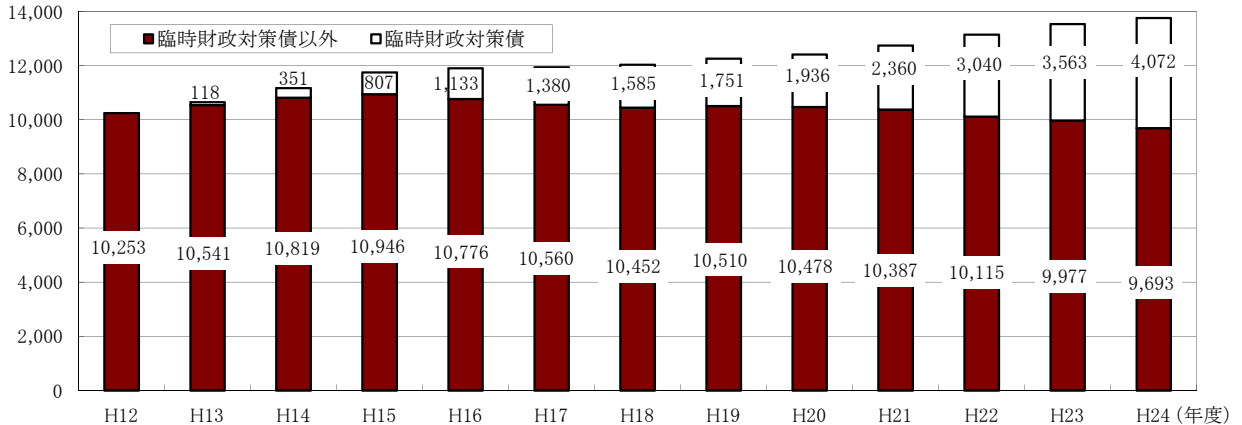
(億円)



「その他」・・・自立支援給付費、精神障害者自立支援給付費、生活保護費
 「子ども」・・・児童保育費、児童保護費、児童手当費
 「介護」・・・介護給付費負担金
 「医療」・・・国民健康保険費、後期高齢者医療費・老人医療費

(参考3) 一般会計県債残高見込み

(億円)



※ 22年度までは決算額、23・24年度は現時点における見込みであり、今後、繰越等の状況により異動がある。